

令和4年度公営企業（水道・下水道事業）会計決算審査意見書にかかる措置状況通知

意見・要望事項（監査委員の意見・要望事項）	措置内容、対応、考え方等（意見・要望事項に対する所管の回答）	
<p><b>水道事業会計について</b></p> <p>水道事業は、平成28年度に策定した「志木市水道ビジョン」の具現化に向けて、「志木市水道事業経営戦略」に基づき、基幹管路及び配水支管における老朽管の更新及び改良事業を進めるとともに、令和3年度から令和4年度の継続費により、宗岡浄水場受変電設備外更新工事が完了し、令和5年度から令和7年度までの継続事業となる大原浄水場受配電設備外更新工事を実施するための実施設計業務委託が完成している。</p> <p>また、昨年度に引き続き、国道254号バイパス整備に伴う水道管布設工事などを実施したところである。</p> <p>一方、経営面においては、原価割れ（逆ざや）の解消が課題であり、前年度は給水原価（生産）が供給単価（販売）を0円28銭下回る利ざやに転じたが、今年度は11円92銭の原価割れとなったところである。</p> <p>また、事業収益のおよそ1割を占める加入金については、対前年度比で約5,200万円の増となったが、新しく加入した世帯の口径は13mm及び20mmが中心であり、25mmが9件で、30mm以上の大口の加入はなかった。</p> <p>なお、近年の電気料金の高騰に伴い動力費が増大しており、今後も上昇傾向にあると予想されることから、経営への影響が懸念されることである。</p> <p>令和3年度末において、対前年度比で減少していた給水人口は、令和4年度末では増加に転じたものの、1戸あたりの給水人口は相対的に減っている状況である。今後、居住人口の減少が想定されていることに加え、節水型機器等の普及、個人の節水意識の向上などにより、水の需要は徐々に減少することが予想される。</p> <p>これらの状況を含め、事業の進捗状況、外部環境の変化などを踏まえた志木市水道ビジョンのフォローアップや経営戦略を見直し、健全で持続可能な経営を維持することにより、良質な水道サービスの提供を望むものである。</p>	担当部課	上下水道部 上下水道総務課、水道施設課
	<p>水の需要減の要因は、「市場の縮小」を意味し、本市のみならず、水道事業業界にとっても今後の課題となる事項と言えます。</p> <p>更に令和7年度以降、県水の価格改定も想定されていることから、本市側で現状を維持できたとしても支出負担が増すことになる状況下にあります。</p> <p>現在、本年度中の完成を目標に経営戦略の改定作業中ですが、近い将来の料金改定の言及を避けられない構成となる予定であります。</p> <p>ここでは、周辺市との差異が生じる理由や今後の収支計画を分かりやすく提示することを意識し、市側、利用者側双方の理解が得られるようなものとしてまいります。</p>	

<p><b>下水道事業会計について</b></p> <p>下水道事業は、平成30年度に策定した「志木市下水道事業経営戦略」に基づいて事業を実施し、4年が経過したところであり、その取り組みとして、令和3年度には、下水道施設の老朽化に伴う事故を未然に防ぐとともに、施設の長寿命化を図るため、「志木公共下水道更新・改築計画」を策定した。</p> <p>さらに、有収率の向上に直結する不明水対策として、「雨天時浸入水対策計画」を策定中であり、雨水の浸入防止に向けた効果的な手法の検討を行っている。</p> <p>また、令和4年度には、近年頻発する局所的な大雨に対応するため、「雨水管理総合計画」の策定に着手し、基礎調査を実施したところである。</p> <p>①志木市の下水道事業は、昭和48年から整備を開始しており、今後、布設後50年を経過する管路が増加するとともに、設備更新が必要なポンプ場も増加していくため、維持管理費用の増加が見込まれることから、前述の各計画を有効活用して、安全性を確保しつつ、長期的な視点に立ち、効率性かつ平準化を意識して設備の維持及び管理に取り組んでいただきたい。</p> <p>②一方、経営面では、令和2年度から3か年連続して原価割れ（逆ざや）を回避したものの、下水道事業会計は、一般会計からの繰入金によって収支を均衡させており、独立採算の経営は厳しい状況にある。近年の一般会計の収支状況を考慮すると、基準外繰入については、今後、縮小されていく可能性が高いと考えられることから、安定した運営のため、歳出削減を図り、健全で持続可能な事業運営に取り組むことを期待する。</p>	<p>担当部課</p>	<p>上下水道部 上下水道総務課、下水道施設課</p>
	<p>①老朽化が進む施設や不明水が増加する中、令和3年度にはストックマネジメント計画を策定するとともに、雨天時浸入水対策計画策定に向けて業務委託を実施しました。</p> <p>今後は計画策定時に調査した各施設の経過年数や破損状況を基に、更新の優先順位を決定するとともに、各年度の予算額を把握し、国の動向を注視しながら国庫補助金や起債を活用し事業に取り組んでまいります。</p> <p>②動力費以外の支出は、一度、上昇すれば下がる可能性は低く、更に収入の伸びの鈍化も考慮すべき事項であります。歳出削減に関しては、上下水道総務課、下水道施設課共に業務委託の組み換えにより、削減を図っておりますが、課題解消の決定打には至らない状況です。水道料金同様、一般家庭用の使用者が大部分を占めていることや不明水問題など、経営努力では解消できない課題も抱えていることに加え、流域下水道維持管理負担金の単価も改定される見込みが出てきております。これらに対応すべく、使用料改定を視野に経営戦略の改定（R6）に取り組み、課題の洗い出し、原価計算などを示してまいります。</p>	